

事項	計画の概要	推進状況
	<p>(6)労働力不足が特に深刻化することが懸念される産業に対する支援</p> <p>(7)経済社会の変化に対応した効率的な需給調整システムの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 物流拠点の有効活用のためのネットワーク化ガイドラインの作成 用地取得難等から新規の物流拠点整備が困難な大都市部において、既存の物流拠点を活用し、物流事業の共同化、物流拠点のネットワーク化を図るための調査を実施。 平成6年度予算 9百万円 ○ 中央建設業審議会答申、建議(5.3.8) 建設業における人材確保について答申、建議した。 ● 中高年齢者雇用機会確保助成金の創設 雇用調整を余儀なくされている企業から、適正な雇用管理を行いながら45歳以上65歳未満の出向者を受け入れる事業主に対し助成を行い、雇用機会の拡大を図る。 平成5年度予算 6百万円 ● (助)産業雇用安定センターを通じた出向あっせんの充実 企業間の出向を一層支援するため、労働者個人のニーズに適合したきめ細かな情報提供、受入れ企業開拓を前提とした機動的な出向あっせんを行うとともに、中高年ホワイトカラー労働者の就業機会の確保事業の充実等を行う。 平成5年度予算 369百万円

事項	計画の概要	推進状況
<p>2. 将来性を備えた農林水産業の構築</p>	<p>公共職業訓練の一層の多様化・高度化 企業の行う教育訓練への支援等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業事業転換等能力開発給付金の助成率の引上げ等の拡充 助成率：2/3 → 3/4 平成6年度予算 743百万円 ● 能力開発給付金の助成率の引上げ 能力開発給付金について、「配置転換等により新たな職務に就かせるための訓練」に係る助成率の引上げを行う。 助成率：1/4（中小企業 1/3） → 1/3（中小企業 1/2） 平成6年度予算 161 億円 ● 自己啓発助成給付金の助成率の引上げ 助成率：1/4（中小企業 1/3） → 1/3（中小企業 1/2） 平成6年度予算 1,140百万円 ○ 冷夏による不作に対応した米の安定供給確保対策 冷夏による米の不作のため、米を食糧管理制度の下で265万トンの輸入割当限度数量を設定し、緊急輸入することを決定。また、米の集荷を推進するとともに、6年度以降の転作目標面積も緩和。 ● 米の緊急輸入に伴う安全性確保対策(6年度) 5年産米の大凶作に伴い緊急的に輸入する米については、特に、安全性に対する国民の関心が高まっている中で、より安全で良品質なものを供給する必要から安全性確保対策の充実強化の実施。 平成6年度予算 1,905 百万円 ○ 「ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意の実施に伴う農業施策に関する基本方針」の策定(5.12.17 閣議了解) ウルグアイ・ラウンド農業合意の影響を最小限に食い止めるため、先に策定された「新しい食料・農業・農村政策の方向」に即して21世紀にむけた農業構造を早期に実現すべく、関連諸制度、諸施策について、引き続き格段の充実、推進を図ることとし、加えて、この合意の実施に伴い生ずる農業・農村及び関連産業の諸問題について、所要の措置を総合的かつ的確に講ずるものとする基本方針を策定。 ○ 緊急農業農村対策本部の設置(5.12.17 閣議決定) 「ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意の実施に伴う農業施策に関する基本方針」に基づき、内閣に、緊急農業農村対策本部を設置。

事項	計画の概要	推進状況
	<p>(1)経営的視点に立った土地利用型農業の改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・望ましい農業経営体像の提示とそれにより生産の大宗が占められる生産構造の実現 ・経営体質の強化 ・後継者の確保、新規参入の促進と農村女性の能力発揮のための体制整備 ・保全すべき農地の確保と効率的利用の促進 ・市場原理の導入による米の生産・流通の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「新しい食料・農業・農村政策の方向」の公表(4.6.10) 今後の食料・農業・農村を巡る施策の在り方について中長期的な展望に立ち総合的に見直し、とりまとめた。うち農業政策の展開方向の主要点は以下の通り。 ①望ましい経営体像の提示とそれらが10年程度後に生産の大宗を占める生産構造の実現 ②経営感覚に優れた経営体を育成するための仕組みの整備 ③経営体質の強化策として法人化の推進 ④新規就農の促進と支援措置、女性の能力発揮のための条件整備 ⑤農地及び農業用水の効率的利用と土地改良事業推進手法の整備 ⑥米管理については政府の役割・機能を前提としつつ市場原理を一層導入 ○ 「経済審議会食料供給システム検討委員会」報告(5.10.1) 食料の生産・輸入から加工・流通・消費にいたる全体の流れを「食料供給システム」としてとらえ、その変化を踏まえつつ、農業、農業経営体に期待されるあり方を検討。 ○ 農業経営基盤強化法の施行(5.8.2) 経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、各般にわたる農業経営基盤の強化に関する施策を総合的かつ効果的に推進。 ○ 農業協同組合法の改正(4.10.15 施行) 農事組合法人の事業活動の活性化及び効率運営を図る観点から、設立・存続のための人数要件、常時従事者の要件緩和等を実施。 ○ 農業協同組合法の改正(5.8.2 施行) 農協の農業振興面での取組みを強化するため、農協が農地保有合理化事業の研修その他の事業として農業経営が可能となるよう改正。また、農事組合法人の経営安定と法人化の推進を図る観点から、その事業要件と構成員要件の緩和。 ○ 農業改良資金助成法の改正(4.6.17施行) 幅広い分野からの就農促進に向け、農外からの新規参入青年等も貸付対象とする資金の創設等。

事項	計画の概要	推進状況
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業協同組合組合合併助成法の改正 (4.5.22施行) 合併の促進による農協の経営基盤の強化を目的として、合併経営計画の提出期限の延長、適用対象の拡大、合併促進に資する業務を行う法人の指定等。 ○ 水田宮農活性化対策の実施(5-7年度) 米の生産調整については、将来の生産者の創意工夫と地域の自主性が活かされる生産体制の確立に向けた環境づくりのため、現行の水田農業確立対策に代わる水田宮農活性化対策を実施。 ○ 畑作農業の生産性向上等の指針を策定(4.6.5) 効率的な生産単位の形成や農業機械の効率的利用等による畑作農業の生産性向上の目標等を示す指針を策定。 ○ 「新しい農山漁村の女性-2001年に向けて」の公表 (4.6.26) 農山漁村の女性にとって働きやすく暮らしやすい環境づくりを進めるための中長期ビジョンを策定。 ○ 自主流通米の入札制度の弾力化(5年度緊急経済対策) 地域区分別取引を促進するため、「自主米機構地域区分委員会」を設置し、検討。経済連卸の自県産入札につき、5年産米入札から適正を欠くと認められる事例について、必要な場合は公表、勧告等の措置。さらに、入札情報の公表につき銘柄別の申込業者倍率等新たな情報を提供。 ○ 米穀小売業者の新規参入の促進(5年度緊急経済対策) 人口急増地域等の消費者利便のために必要な地域への新規参入について、適切に促進。 ◎ 農業生産法人育成・指導事業の実施(5年度一) 農業生産法人の設立・運営に関する支援体制を整備し、法人化及び経営体質の強化を推進。 平成5年度予算 392 百万円 平成6年度予算 401 百万円

事項	計画の概要	推進状況
		<p>◎ 農業構造改善措置実施方針の作成(5年度一) 経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営の育成を図るため、平成5年度に策定された都道府県が農業構造改善目標に関する基本方針を踏まえ市町村の作成する農業構造改善措置実施方針において、営農類型ごとの農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法等の目標を策定。 平成5年度予算 501 百万円 平成6年度予算 1,484 百万円</p> <p>◎ 青年農業者育成確保推進事業の実施(5年度一) 新規就農ガイドセンター等との連携による就農関連情報等の収集・提供、市町村による人材育成方針の策定、実践的研修の実施等を一体的に推進。 平成5年度予算 506 百万円 平成6年度予算 456 百万円</p> <p>◎ 耕種型リース農場整備事業(5年度一) 耕種農業部門において、離農農家等の農地、施設等を整備し、リース方式による新規就農者への円滑な継承を推進。 平成5年度予算 80 百万円 平成6年度予算 49 百万円</p> <p>◎ 農村女性活動促進事業(5年度一) 農村女性とその能力を十分に発揮できるよう、都道府県段階の中長期ビジョンの策定、方針決定の場への女性の参画の促進及び地位向上を図るため広範な啓発活動の実施、農業生産に関する能力開発・向上等を総合的に推進 平成5年度予算 198 百万円 平成6年度予算 210 百万円</p> <p>◎ 水田営農活性化対策普及活動事業(5年度一) 普及所が新政策の推進方向に即し、規模の大きな経営体の育成に資する効率的な転作営農の推進や定着型転作営農の促進を図るため、稲・麦・大豆の生産性の一層の向上、品種構成の適正化、水田農業の担い手としての経営体の育成確保のための方策を策定するとともに、こうした取組みを自主的に推進しようとする地区をモデル地区として経営・技術指導等の濃密な普及活動を実施。 平成5年度予算 96 百万円 平成6年度予算 77 百万円</p>

事項	計画の概要	推進状況
		<ul style="list-style-type: none"> ● 農業経営育成促進農業構造改善事業の創設(6年度一) 地域における営農類型に応じた望ましい経営体群を早期に育成することを目的に、土地基盤の緊急整備、農業経営の基幹・高度化施設の導入等の基礎的生産条件の整備を地域の実情に応じて効率的・集中的に実施する「経営」に着目した事業を創設。 平成6年度予算 10,000 百万円 ● 農村女性グループ起業支援事業(6年度一) 地域の農産物を活用して朝市、農産加工等の活動を行う女性グループに対し、経営管理、マーケティングなどの情報提供、コンサルティングを実施。 平成6年度予算 59 百万円

事項	計画の概要	推進状況
	<p>(2)加工・流通部門の合理化、高品質化及び高生産性農業の展開に向けた基盤整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 米穀流通高度化推進事業(6年度一) 米穀の安定供給のためには流通過程の一層の高度化が求められており、このため、卸売段階におけるばら共同保管やばら受入設備及びばら関連高度化設備の整備等米穀流通の高度化を強力に推進。 平成6年度予算 1,035 百万円 ◎ 第四次土地改良長期計画(5年度～14年度)の策定(5.4.9閣議決定) 効率的かつ安定的な経営体による農業が実現しうるよう、基幹かんがい排水施設の整備や水田の大区画ほ場、農道等の生産基盤の整備を推進 総投資規模 410,000 億円 ◎ 先進的農業生産総合推進対策事業の推進(4年度一) 経営体の育成、生産性の高い農業の実現、高品質な農産物の生産、環境保全に配慮した農業の展開等を中心に実施。 平成4年度予算 354 億円 平成5年度予算 576 億円 平成6年度予算 367 億円 ○ 川下ニーズ即応型生産推進普及活動特別事業(4年度一) 普及組織が中心となり、農産に対する実需者や消費者のニーズを的確に把握し、川下のニーズに即応した高度な生産体制を育成するための普及活動を強化。 平成4年度予算 86 百万円 平成5年度予算 75 百万円 ◎ 基礎的・先導的研究の強化(4年度一) 生産性の向上、高付加価値化等を推進するため、ゲノム解析研究等基礎的・先導的研究を強化。 平成4年度予算 4,361 百万円 平成5年度予算 4,403 百万円 平成6年度予算 5,087 百万円 ● 冷害等異常気象に対応した試験研究の強化(6年度一) 冷害等異常気象に対応した試験研究の強化を図るため、関連研究施設の機能の高度化を図るとともに、精度の高い冷害予測手法の開発を新たに実施 平成6年度予算 1,182 百万円

事項	計画の概要	推進状況
	<p>(3)「緑と水」の源泉である多様な森林の整備及び「国産材時代」の実現に向けた条件整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産安定化緊急促進対策事業(6年度一) 気象条件に左右されにくい安定的な生産基盤を確保するため、水稻、畑作物について、冷害に強い生産技術の実証、生産安定化の条件整備を推進するとともに、土づくり及び種子の安定確保の強化の実施 平成6年度予算 2,700 百万円 ○ 「森林整備事業計画」の策定(4.4.14 閣議決定) 多様で質の高い森林の整備等を推進するため、改正森林法に基づき、造林、林道事業にかかる投資計画である森林整備事業計画を策定。 計画期間 平成4年度～8年度 総投資規模 39,000 億円 ◎ 国産材供給体制の総合的な整備(4年度一) 品質の安定した国産材製品を低コストで、適時・適量に供給し得る国産材産地体制の整備。 平成4年度予算 1,239 百万円 平成5年度予算 1,253 百万円 平成6年度予算 1,251 百万円 ○ 「林業等振興資金融通暫定措置法」の改正(5.8.2施行) きたるべき国産材時代に備えて国産材の低コスト安定供給体制を整備するため、木材の生産、流通に係る事業体の連携を促進することを目的に、従前の合理化計画に加え、第3セクター等の共同の申請に基づく構造改善に資する合理化計画の創設、課税の特例等。 ◎ 高密度林道網整備事業の実施(5年度一) 国産材時代の実現に向けた低コスト林業の確立に資するため、高性能林業機械作業システムに適した林道網の整備を早急に促進するとともに、トラクタ、集材機等在来型の林業機械を用いた効率的な森林施業の実施に必要な林道網を整備。 平成5年度予算 2,661 百万円 平成6年度予算 2,891 百万円

事項	計画の概要	推進状況
	<p>(4)我が国周辺水域の最大限の活用と優れた海洋・海岸環境の保全・整備</p>	<p>◎ 公的分収林整備事業の実施(5年度一) 管理の不十分な森林について森林整備法人等の公的機関による分収林方式の森林整備を推進。 平成5年度予算 3,584 百万円 平成6年度予算 3,942 百万円</p> <p>● 「豊かな森林づくり」対策(造林・林道事業)の創設(6年度一) 都道府県、市町村を実施主体として、快適な森林空間の創出、景観保全、原植生の回復、針広混交林への誘導等により、国民が自然に親しみ得る森林環境の整備を推進。 平成6年度予算 2,500 百万円</p> <p>● 「第9次漁港整備長期計画」の策定(6.3.11 閣議決定) 周辺水域の高度利用等による漁業生産の確保等の観点から、第9次漁港整備長期計画を策定。 計画期間 平成6年度～11年度 総投資規模 30,000 億円</p> <p>● 「第4次沿岸漁場整備開発計画」の策定(6.6.24閣議決定) 本計画においては、「青く豊かな海」を確保するとの観点から、環境保全にも寄与しうる事業をより一層重点的に実施。 計画期間 平成6年度～11年度 総投資規模 6,000 億円</p> <p>◎ 海と渚の環境美化運動の推進(4年度一) 海と渚の環境美化運動を全国民的な運動として展開するため、(社)海と渚環境美化推進機構が設立され、海浜清掃などを実施。</p> <p>◎ 漁港・漁村クリーンアップモデル事業(5年度一) 漁港における廃棄物、水域浄化を中心とした事業を総合的に実施し、漁港・漁村の環境改善を推進。 平成5年度予算 98 百万円 平成6年度予算 173 百万円</p> <p>● 自然調和型漁港づくり推進事業(6年度一) 自然環境と調和した構造物・工法の採用等を総合的に行い「自然調和型漁港づくり」を推進。 平成6年度予算 63 億円</p>